

1. 共感を呼ぶ「ふるさと納税」の導入を

総務省では今年度のふるさと納税による寄附額が、平成 20 年にふるさと納税制度が導入されて以来過去最高額になると見込んでいる。

その要因として、コロナ禍において、人々が外出を控え、自宅で過ごす時間が増えたことや市場価格が低下したことにより返礼品の調達費が安価になったことで寄附額の 3 割以内で、より多量の返礼品が用意でき、返礼品のお得感が増したことなどによるものとされている。

また、コロナ対策を掲げる自治体への収入が多くなることを意図して、返礼品なしの寄附も増加したということである。ある意味、これが本町の考える寄附の本来の形ではないかと思う。

現在、コロナ禍において取組みに制限もあるが、本町としても、ふるさと納税による寄附額が年々伸びている現状があり、今後、この制度をより充実させていくために、単に寄附をしていただくだけでなく、本町のまちづくりに共感を呼ぶようなふるさと納税を導入する必要があると考え、町の見解を問う。

- ① 取組みを進めていく中での課題は。
- ② GCF（ガバメントクラウドファンディング）への考えは。
- ③ 体験型ふるさと納税への考えは。
- ④ 寄附者との関係構築への取組みは。